

四半期報告書

(第47期第3四半期)

自 平成26年8月1日

至 平成26年10月31日

株式会社 

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月10日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）
【会社名】	株式会社シーイーシー
【英訳名】	COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田原 富士夫
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市東原五丁目1番11号
【電話番号】	(046) 252-4111
【事務連絡者氏名】	経理部長 筒井 伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 J R 恵比寿ビル8 F
【電話番号】	(03) 5789-2441
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 小田 恭裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 本社事務所 (東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (千円)	30,489,479	31,140,534	40,923,351
経常利益 (千円)	1,278,323	2,057,636	1,930,441
四半期(当期)純利益 (千円)	701,500	1,519,555	1,120,371
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	870,055	1,604,233	1,409,713
純資産額 (千円)	20,408,928	22,228,483	20,955,632
総資産額 (千円)	34,583,426	35,356,265	32,967,890
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.25	87.13	64.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	40.17	86.79	64.12
自己資本比率 (%)	57.6	61.2	62.0

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.85	39.45

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年2月1日～平成26年10月31日）におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減により、個人消費など一部に弱い動きがみられたものの、企業収益・雇用情勢の改善は継続しており、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業においては、緩やかな景気回復を背景に企業のIT投資マインドに改善がみられました。特に市場のニーズは売上拡大や競争優位性の確保につながる経営戦略面の課題に対して高まっており、さらなる顧客目線でのシステム提案・サービス提供が求められております。

このような情勢のなか、当社グループは自社独自の製品・サービス創出による事業領域の拡大、アライアンス推進による営業力・市場競争力の強化、各事業セグメント間の連携強化によるシナジー効果の最大化に努めるとともに、新規顧客の開拓および既存顧客の深耕に注力してまいりました。

とりわけ、ドキュメントソリューション「SmartSESAME® SecurePrint！」（スマートセサミ セキュアプリント）シリーズにつきましては、マルチベンダー認証印刷システム市場にて2年連続で売上高シェアNo.1(*1)を獲得するなど、独自性・優位性の高い自社開発製品を市場に提供することができました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、携帯デバイス検証の商談減少や前期の大口仕入販売の反動減等がみられたものの、上記諸施策に取り組んだことで、売上高は311億4千万円、前年同期比6億5千1百万円（2.1%）の増となりました。利益面については、付加価値の高い自社開発製品の販売ならびに品質・生産性向上等の収益改善活動をさらに推し進めたことで粗利率が改善し、営業利益は21億2千万円、前年同期比8億1千8百万円（62.9%）の増、経常利益は20億5千7百万円、前年同期比7億7千9百万円（61.0%）の増となりました。また、投資有価証券の売却により特別利益を7億3千万円計上したことなどで、四半期純利益は15億1千9百万円、前年同期比8億1千8百万円（116.6%）の増となりました。

*1 株式会社ミック経済研究所が平成26年9月16日に発表した「成長性高いセキュアプリントシステムの市場動向」より、当社製品「SmartSESAME® SecurePrint！」が、売上高において2012年度（シェア44.1%）、2013年度（同55.0%）と、2年連続シェアNo.1であることが判明しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（品質検証サービス）

品質検証サービス分野におきましては、スマートフォン市場の環境変化に伴う携帯デバイス検証の商談減少により、売上高は23億7千1百万円、前年同期比2億3千8百万円（9.1%）の減となりましたが、情報システム・医療機器・スマートグリッドなど新規検証分野の商談増加が売上減少幅の縮小に寄与しました。利益面につきましては、テスト自動化による生産効率の向上に努めたことなどで、営業利益は3億5千1百万円、前年同期比1億9千9百万円の増となりました。

（IT基盤サービス）

IT基盤サービス分野におきましては、データセンターサービスが伸び悩んだものの、インフラ構築サービスが堅調に推移したことに加え、既存顧客との取引拡大および新規顧客の獲得に取り組んだことで、売上高は81億9千7百万円、前年同期比1億2百万円（1.3%）の増となりました。利益面につきましては、運用ガイドライン導入により作業標準化を図るなど、品質・生産性の向上に取り組んだほか、経費節減に努めたことで、営業利益は12億4千2百万円、前年同期比1億7千2百万円の増となりました。

(ビジネス支援サービス)

ビジネス支援サービス分野におきましては、自社開発製品「SmartSESAME® SecurePrint！」シリーズの販促活動強化ならびにデジタルエンジニアリングに関するサービス拡充に努めてまいりました。業績面につきましては、前期のハードウェア切替需要に伴う大口仕入販売の反動減がみられたものの、上記自社開発製品の販売が好調に推移したことなどで、売上高は35億1千4百万円、前年同期比1億5百万円(3.1%)の増、営業利益は1億7千8百万円、前年同期比1億5百万円の増となりました。

(システム構築サービス)

システム構築サービス分野におきましては、プロジェクト監視強化の徹底による品質向上に努めるとともに、ニアショアなど開発分業化推進による高生産性の実現に取り組んでまいりました。業績面につきましては、既存顧客との取引拡大および新規顧客の獲得により、売上高は170億5千6百万円、前年同期比6億8千1百万円(4.2%)の増、営業利益は28億1千6百万円、前年同期比5億4千6百万円の増となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産の残高は353億5千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ23億8千8百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が29億9千万円増加、有価証券が2億3千5百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が8億6千4百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は131億2千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億1千5百万円の増加となりました。これは賞与引当金が5億5千7百万円増加、未払法人税等が4億9千8百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産の残高は222億2千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億7千2百万円の増加となりました。これは、四半期純利益を15億1千9百万円計上したこと、剰余金の配当により3億4千8百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年10月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成26年12月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株 であります。
計	18,800,000	18,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日	—	18,800,000	—	6,586,000	—	6,415,030

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年7月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,356,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,440,000	174,400	同上
単元未満株式	普通株式 3,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,800,000	—	—
総株主の議決権	—	174,400	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原 五丁目1番11号	1,356,200	—	1,356,200	7.21
計	—	1,356,200	—	1,356,200	7.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,865,896	6,856,068
受取手形及び売掛金	8,120,189	7,256,165
有価証券	685,030	920,790
商品	103,130	146,138
仕掛品	481,722	604,597
その他	1,006,734	1,391,486
貸倒引当金	△24,913	△13,852
流動資産合計	14,237,790	17,161,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,325,035	7,972,863
土地	2,512,896	2,511,776
リース資産（純額）	3,880,960	3,657,612
その他（純額）	1,002,960	1,172,799
有形固定資産合計	15,721,853	15,315,052
無形固定資産		
のれん	12,806	6,617
その他	423,556	362,323
無形固定資産合計	436,363	368,941
投資その他の資産		
その他	2,588,242	2,525,584
貸倒引当金	△16,359	△14,707
投資その他の資産合計	2,571,882	2,510,877
固定資産合計	18,730,099	18,194,871
資産合計	32,967,890	35,356,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,358,644	1,476,060
短期借入金	367,500	363,600
未払法人税等	530,669	1,029,052
賞与引当金	404,877	962,410
受注損失引当金	10,620	5,270
その他	2,319,723	2,796,565
流動負債合計	4,992,034	6,632,958
固定負債		
長期借入金	136,200	122,600
長期未払金	536,734	529,554
リース債務	3,633,067	3,382,147
繰延税金負債	278,232	287,368
退職給付引当金	1,330,939	1,060,300
役員退職慰労引当金	6,592	6,801
資産除去債務	1,098,456	1,106,050
固定負債合計	7,020,222	6,494,822
負債合計	12,012,257	13,127,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	9,088,140	10,247,815
自己株式	△1,748,969	△1,730,501
株主資本合計	20,340,200	21,518,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,020	109,090
為替換算調整勘定	27,400	23,932
その他の包括利益累計額合計	101,420	133,022
新株予約権	21,138	33,693
少数株主持分	492,872	543,424
純資産合計	20,955,632	22,228,483
負債純資産合計	32,967,890	35,356,265

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	30,489,479	31,140,534
売上原価	24,557,895	24,668,586
売上総利益	5,931,583	6,471,948
販売費及び一般管理費	4,629,850	4,351,236
営業利益	1,301,733	2,120,712
営業外収益		
受取利息	747	1,779
受取配当金	3,639	9,283
有価証券評価益	67,590	35,760
その他	109,220	51,537
営業外収益合計	181,197	98,360
営業外費用		
支払利息	192,432	151,231
その他	12,175	10,204
営業外費用合計	204,607	161,436
経常利益	1,278,323	2,057,636
特別利益		
固定資産売却益	416	315
投資有価証券売却益	—	730,116
持分変動利益	73,419	—
特別利益合計	73,835	730,432
特別損失		
固定資産売却損	—	506
固定資産除却損	20,859	16,341
関係会社出資金売却損	—	4,083
厚生年金基金脱退損失	—	5,649
割増退職金	89,969	—
その他	20,723	—
特別損失合計	131,552	26,581
税金等調整前四半期純利益	1,220,605	2,761,486
法人税、住民税及び事業税	519,928	1,244,345
法人税等調整額	△37,360	△55,148
法人税等合計	482,568	1,189,197
少数株主損益調整前四半期純利益	738,037	1,572,289
少数株主利益	36,536	52,734
四半期純利益	701,500	1,519,555

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	738,037	1,572,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,000	35,204
為替換算調整勘定	13,146	2,800
持分法適用会社に対する持分相当額	5,871	△6,061
その他の包括利益合計	132,017	31,943
四半期包括利益	870,055	1,604,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832,386	1,551,156
少数株主に係る四半期包括利益	37,668	53,076

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、上海宝希計算機技術有限公司を出資持分の全部売却に伴い持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
減価償却費	1,040,226千円	1,082,369千円
のれんの償却額	16,012千円	6,189千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月17日 定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成25年1月31日	平成25年4月18日	利益剰余金
平成25年9月5日 取締役会	普通株式	174,292	10.00	平成25年7月31日	平成25年9月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月16日 定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成26年1月31日	平成26年4月17日	利益剰余金
平成26年9月5日 取締役会	普通株式	174,437	10.00	平成26年7月31日	平成26年9月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計
	品質検証 サービス	I T 基盤 サービス	ビジネス 支援 サービス	システム 構築 サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,610,243	8,095,161	3,409,199	16,374,874	30,489,479	—	30,489,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,080	178,015	70,880	116,304	395,280	△395,280	—
計	2,640,324	8,273,176	3,480,079	16,491,178	30,884,759	△395,280	30,489,479
セグメント利益	151,911	1,070,426	73,868	2,269,324	3,565,530	△2,263,797	1,301,733

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,263,797千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計
	品質検証 サービス	I T 基盤 サービス	ビジネス 支援 サービス	システム 構築 サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,371,989	8,197,299	3,514,703	17,056,541	31,140,534	—	31,140,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	544	305,785	253,741	126,449	686,520	△686,520	—
計	2,372,533	8,503,084	3,768,445	17,182,991	31,827,055	△686,520	31,140,534
セグメント利益	351,180	1,242,765	178,958	2,816,191	4,589,096	△2,468,384	2,120,712

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,468,384千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円25銭	87円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	701,500	1,519,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	701,500	1,519,555
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,298	17,439,429
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円17銭	86円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	33,027	68,234
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第47期(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)中間配当について、平成26年9月5日開催の取締役会において、平成26年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し配当を行いました。

- ① 配当金の総額 174,437千円
- ② 1株当たりの金額 10円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年9月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年12月10日

株式会社シーイーシー

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤山宏行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月10日
【会社名】	株式会社シーイーシー
【英訳名】	COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田原 富士夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 管理本部長 小田 恭裕
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市東原五丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 本社事務所 (東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 田原富士夫及び当社最高財務責任者 小田恭裕は、当社の第47期第3四半期（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。